

(単位:千円)

平成22年度  
決算状況

市 区 町 村 コ ー ー ト	122203	番号	18
市町村名	流山市	市町村類型	IV-3
		H22普通交付 税種地区分	II-9

人口	面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造			
国勢調査	35.28 km <sup>2</sup>	4,648.1 人	17年国調	131,518 人	区分	第1次	第2次	第3次
17年			152,641 人	12年国調		129,700 人	912 人	14,847 人
増減率			7.4 %	S40. 4. 1以降の合併等の状況		17年国調	1.2 %	20.2 %
住民基本台帳	昭42.1.1 市制施行	昭42.1.1 市制施行	23.3.31	164,294 人	就業人口	12年国調	1,113 人	17,766 人
22.3.31			161,258 人	12年国調		1.5 %	24.3 %	72.9 %
増減率			1.9 %					

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	対H21増減率(%)	区分	財政指標等
1. 歳入総額 ①	41,671,308	42,334,277	△ 662,969	△ 1.6	財政力指数	0.94
2. 歳出総額 ②	40,224,227	41,281,741	△ 1,057,514	△ 2.6	実質収支比率	2.8%
3. 差引(形式収支)(①-②)③	1,447,081	1,052,536	394,545	37.5	経常収支比率	84.7%
4. 翌年度に繰り越すべき財源④	716,394	347,502	368,892	106.2	公債費比率	8.5%
5. 実質収支(③-④)⑤	730,687	705,034	25,653	3.6	公債費負担比率	12.3%
6. 単年度収支⑥	25,653	△ 67,131	92,784		起債制限比率	8.5%
7. 積立金⑦	6,000	4,322	1,678	38.8	積立金現在高	5,497,416
8. 繰上償還金⑧	3,133	0	3,133	皆増	うち財政調整基金	3,510,000
9. 積立金取り崩し額⑨	0	270,000	△ 270,000	皆減	地方債現在高	36,828,551
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	34,786	△ 332,809	367,595		債務負担行為支出予定額	7,423,555
基準財政需要額				18,860,418	健全化判断比率	
基準財政収入額				17,004,302	実質赤字比率	- %
標準財政規模				26,529,224	連結実質赤字比率	- %
うち臨時財政対策債発行可能額				2,563,640	実質公債費比率	7.3 %
					将来負担比率	38.6 %

公 営 事 業 会 計 の 状 況							一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況		
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計か らの繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)	組合等名	普通会計からの 負担金又は金 繰出	左のうち投資的経費 充当額又は繰出基 準内繰出金
国民健康保険事業	事	14,146,495	14,113,988	△ 85,658	970,700	%	東葛中部地区総合開発事務組合	179,799	352
老人保健医療事業	事	41,965	41,965	0	37,414		千葉県市町村総合事務組合	16,196	0
介護保険事業	事	7,150,856	7,083,596	58,357	1,107,724		北千葉広域水道企業団	35,846	30,078
後期高齢者医療事業	事	1,368,820	1,365,714	3,106	200,879		千葉県後期高齢者医療広域連合	876,794	258
水道事業	企適	3,419,498	2,941,658	477,840	12,123	—			
公共下水道	企非	5,039,048	4,739,010	11,253	1,208,554	—			
介護企業会計	企非	24,660	24,660	0	9,602				
西平井・越ヶ崎土地区画整理事業	企非	1,170,413	1,128,410	1,318	414,870	—			
							第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況		
							第三セクター等名	H22年度末の債務 保証額又は損失補 償額	
							流山市土地開発公社	42,496	

地域指定等の状況	特 別 職 等 (H23.4.1現在)	一 般 職 員 等
広域 近郊整備 ○ 公害防止 ○ 抵工 山村振興 過疎地域 農工 リゾート 半島振興	区分 摘 要 年月日 1人当たり平均給料 (報酬)月額 百円	区分 職員数 (H23.4.1現在) 1人当たりの平均給与支給 月額(H23.4月分) 百円
	市 町 村 長 平成22年12月1日 9,262	一 般 職 員 921 3,403
	副市町村長 平成22年12月1日 7,997	うち技能労務職員 115 3,120
	教 育 長 平成22年12月1日 7,410	うち消防関係職員 175 3,265
	議 会 議 長 平成22年12月1日 5,478	教 育 公 務 員 20 4,102
	副 議 長 平成22年12月1日 4,880	臨 時 職 員 0 0
	議 会 議 員 平成22年12月1日 4,582	
	合 計	941 3,418

注)「企適」は、平成22年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

番号		18										
市町村名		流山市										
類型		IV-3										
歳入				性質別歳出								
区分	決算額	構成比	増減率(%)	経常一般財源	区分	決算額	構成比	増減率(%)	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
地方税	22,538,573	54.1%	△ 0.8	20,670,497	人件費	8,672,383	21.6%	△ 1.3	7,567,397	7,562,772	28.1%	
地方譲与税	365,967	0.9%	△ 2.8	365,967	うち職員給	6,151,380	15.3%	△ 2.3	5,075,963			
利子割交付金	81,296	0.2%	△ 6.6	81,296	扶助費	8,643,294	21.5%	43.4	2,904,962	2,904,920	10.8%	
配当割交付金	31,682	0.1%	△ 19.9	31,682	公債費	3,797,158	9.4%	△ 2.1	3,774,044	3,770,911	14.0%	
株式等譲渡所得割交付金	17,511	0.0%	△ 14.5	17,511	元利償還金	3,797,158	9.4%	△ 2.1	3,774,044	3,770,911	14.0%	
地方消費税交付金	1,114,980	2.7%	△ 0.2	1,114,980	一時借入金利息	0	0.0%	-	0	0	0.0%	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0%	-	0	義務的経費小計	21,112,835	52.5%	13.0	14,246,403	14,238,603	52.9%	
特別地方消費税交付金	0	0.0%	-	0	物件費	6,442,979	16.0%	1.2	5,398,207	4,239,953	15.8%	
自動車取得税交付金	121,357	0.3%	△ 17.5	121,357	維持補修費	324,638	0.8%	8.3	314,188	294,604	1.1%	
軽油引取税交付金	0	0.0%	-	0	補助費等	1,581,233	3.9%	△ 60.8	1,281,535	1,112,609	4.1%	
地方特例交付金	293,884	0.7%	△ 1.8	293,884	投資・出資・貸付金(経常的なもの)	120,000	0.3%	△ 0.2	0	0	0.0%	
地方交付税	2,108,420	5.1%	164.5	1,856,116	経常的繰出金	3,216,852	8.0%	7.9	2,905,248	2,905,248	10.8%	
内訳	普通	1,856,116	4.5%	226.4	1,856,116	経常的経費小計	32,798,537	81.5%	0.9	24,145,581	22,791,017	84.7%
内訳	特別	252,304	0.6%	10.5		積立金	153,460	0.4%	△ 20.8	123,414		
一般財源計	26,673,670	64.0%	4.2	24,553,290	投資・出資・貸付金(経常的なものを除く)	30,078	0.1%	△ 22.0	22,578	22,578	経常経費充当一般財源	
交通安全対策特別交付金	22,317	0.1%	△ 4.2	22,317	繰出金(経常的なものを除く)	1,603,488	4.0%	17.7	1,603,488	1,603,488		
分担金及び負担金	21,747	0.1%	27.4	0	前年度繰上充用金	0	0.0%	-	0	0	22,791,017 千円	
使用料	829,861	2.0%	5.8	93,881	投資的経費	5,638,664	14.0%	△ 21.7	3,221,938	3,221,938	投資的経費充当可能一般財源	
手数料	304,722	0.7%	△ 1.5	0	うち人件費	199,825	0.5%	△ 10.3	199,825	199,825	4,669,019 千円	
国庫支出金	5,922,184	14.2%	△ 22.6	0	普通建設事業費	5,632,695	14.0%	△ 21.7	3,215,969	3,215,969	経常一般財源	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0%	-	0	内訳	補助	1,992,620	5.0%	△ 52.0	906,915	906,915	
都道府県支出金	2,457,120	5.9%	31.7	0	内訳	単独	3,640,075	9.0%	19.4	2,309,054	2,309,054	24,696,133 千円
財産収入	72,065	0.2%	19.0	24,821	災害復旧事業費	5,969	0.0%	皆増	5,969	5,969	一般財源等総額	
寄附金	6,550	0.0%	△ 5.1	0	失業対策事業費	0	0.0%	-	0	0		
繰入金	756,622	1.8%	△ 31.8	0							30,564,080 千円	
繰越金	1,052,036	2.5%	△ 20.6	0							うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	
諸収入	551,014	1.3%	12.0	1,824							1,807,986 千円	
地方債	3,001,400	7.2%	△ 3.1	0								
うち減収補填債特例分	0	0.0%	-	0								
うち臨時財政対策債	2,200,000	5.3%	57.1	0								
合計	41,671,308	100.0%	△ 1.6	24,696,133	合計	40,224,227	100.0%	△ 2.6	29,116,999	29,116,999		
市町村税				目的別歳出				公共施設の整備状況				
区分	決算額	構成比	増減率(%)	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	増減率(%)	一般財源等			
市町村個人分	10,856,391	48.2%	△ 4.8	0	議会費	348,225	0.9%	△ 4.0	347,521	道路舗装率	87.7%	
民税法人分	758,186	3.4%	10.0	75,701	総務費	4,185,141	10.4%	△ 40.3	3,669,555	道路改良率	61.1%	
固定資産税	8,247,939	36.6%	2.5	0	民生費	15,101,515	37.5%	24.7	7,465,281	上水道等普及率	87.5%	
軽自動車税	106,620	0.5%	4.4	0	衛生費	3,793,149	9.4%	△ 24.6	3,181,555	下水道普及率(人口)	92.8%	
市町村たばこ税	701,361	3.1%	6.8	0	労働費	82,671	0.2%	115.2	82,156	し尿収集率	3.4%	
鉱産税	0	0.0%	-	0	農林水産業費	167,289	0.4%	4.5	160,851	し尿衛生処理率	100.0%	
特別土地保有税	0	0.0%	-	0	商工費	283,106	0.7%	△ 6.8	117,823	ごみ収集率	98.9%	
法定普通税小計	20,670,497	91.7%	△ 1.1	75,701	土木費	5,385,458	13.4%	△ 2.9	3,887,166	ごみ焼却処理率	86.9%	
法定外普通税・旧法税	0	0.0%	-	0	消防費	1,692,588	4.2%	△ 8.8	1,606,105	保育所施設充足率	96.2%	
目的税	1,868,076	8.3%	2.9	0	教育費	5,341,029	13.3%	7.0	4,778,044	幼稚園施設充足率	100.7%	
内訳	入湯税	0	0.0%	-	0	災害復旧費	5,969	0.0%	皆増	5,969	小学校非木造比率	99.9%
内訳	事業所税	0	0.0%	-	0	公債費	3,797,158	9.4%	△ 2.1	3,774,044	中学校非木造比率	99.9%
内訳	都市計画税	1,868,076	8.3%	2.9	0	諸支出金	40,929	0.1%	皆増	40,929		
内訳	水利地益税等	0	0.0%	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0%	-	0		
合計	22,538,573	100.0%	△ 0.8	75,701	合計	40,224,227	100.0%	△ 2.6	29,116,999			
国民健康保険税(料)	4,029,410		△ 3.5%		平成22年度大規模事業(かっこ書きは、平成22年度事業費 単位:百万円)							
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校建物耐震改修・大規模改修事業(1,720)</li> <li>・私立保育所整備補助事業(489)</li> <li>・ごみ焼却施設整備事業(314)</li> <li>・新市街地地区1号近隣公園公共施設管理者負担金(311)</li> <li>・市道東深井・市野谷2号幹線道路新設事業(164)</li> </ul>							
	市町村税	98.0%	24.5%	93.8%								
	市町村民税	97.8	23.5	93.3								
	固定資産税	97.9	26.4	94.2								
国民健康保険料	88.6	20.8	73.6									

臨時財政対策債発行可能額 2,563,640千円  
 注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
 注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表示しています。

地域手当級地区分: 6-3

※金額の単位は、千円